

東京五輪・パラリンピックに向けた大学連携事業に関する事例研究[†]

北 島 信 哉*

A Study on University Cooperation Projects for the 2020 Paralympic Games of the XXXII Olympiad in Tokyo[†]

Shinya KITAJIMA *

Abstract

In June 2014 an agreement of cooperation was signed among the Paralympic Organizing Committee and 552 universities in regard to the promotion and planning of the Olympics movement for the 2020 Tokyo Olympics.

The object of this study was to clarify the challenges for the organizing committee and university cooperation projects in preparing for the 2020 Tokyo Olympics tournament, based on business examples from the Nagano Olympics.

As a result of this study, it has been possible to create an environment for sharing information and planning the development of the tournaments of the Paralympics Games based on cooperation and sharing of information from the Nagano Olympics, the Games Organizing Committee, and local universities at the time of the Paralympic Games. Furthermore, to enable information exchange with the organizing committee, training and participation of tournament volunteers has been carried out. In light of this it is considered that, for the 2020 tournaments, it is important to carry out information exchange in cooperation with the business plan of the organization and the Games Organizing Committee and with the cooperation of each university.

Key words : Olympic Games, Paralympic Games, University Cooperation Projects

1. 緒 言

2020年東京五輪・パラリンピック開催が決定し、2014年6月、組織委員会と552の大学・短大が連携協定を締結した。2015年5月現在、連携大学は775に増加している。この連携協定に基づき、各大学はオリンピックムーブメントの推進等の実施計画作成が求められており、すでに連携事業を開始している大学もある。しかしながら、過去自国開催で実施された連携事業の実績や課題等の検討が十分になされているとは

言い難い。本稿では、長野オリンピック・パラリンピック開催時に展開された地元国立大学と組織委員会の連携のあり方について詳細に報告し、東京2020に向けて大学と組織委員会がより良く連携するための基礎資料を提供する。

東京五輪・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会ビジョンの広がり重視し、文化、教育の取り組みが一過性ではなく、ポジティブな影響を後世に残すためのアクションレガシープランを大会4年前までに作成するとしている。

[†]原稿受付 2015年9月24日 原稿受諾 2016年2月16日

*東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

*Toyo University, 5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan (112-8606)

国内で過去に開催された教育的取り組みのレガシー例としては、長野オリンピック・パラリンピック時実施された一校一国運動が挙げられる¹⁾。この教育プログラムは、開催地である長野市内の小中学校が交流国を決め、その国に関する学習や、現地応援を実施する取組である¹⁾。しかしながらこの取り組みにも交流国との学習継続性が困難である等の課題があることが指摘されている²⁾。また、教育機関におけるオリンピック教育については、下記の事例がある³⁾⁻⁶⁾。郭ら³⁾とBrownell, S⁶⁾は、北京五輪時における開催都市の小中学生を対象としたオリンピック教育の実践を分析している。また丸山⁵⁾は、ドイツの学校スポーツにおけるオリンピック教育の理論的根拠、目標そしてオリンピック教育実践例を明らかにしている。日本国内においては、北島¹⁾が小中学校を対象に長野五輪で行われた一校一国運動の実例を報告し、宮崎ら⁴⁾が高等学校を対象にオリンピック教育のモデル指導演を作成し授業成果を明らかにした。しかしながら、これらの事例は、五輪組織委員会と開催国小中高等学校との連携事業や指導実践の紹介であり、大学との連携事業について検討したものではない。他方、2020年大会に向け、大会組織委員会と各大学が結んだ連携協定内容は教育を含みつつも多岐に渡り、今後各大学は独自の事業等の立案・実施が求められる。少数ではあるが、既にボランティア養成事業等の取り組みを開始している大学もあり⁷⁾⁻⁹⁾、今後はますます具体的な取り組みを検討する大学が増えると考えられる。このような状況において、過去、長野オリンピック・パラリンピックにおける開催地大学が大会組織委員会と実施した連携事業内容を確認する事は、2020年東京大会に向けて連携協定を結ぶ各大学がどのように取り組んで行くべきかを検討する上で有用な資料となるだろう。

2. 研究方法

2.1 研究目的

長野オリンピック・パラリンピック開催時に

表1 調査対象大学概要

大学概要	
設立	昭和24年5月31日
学部数	8学部
大学院	7研究科
学部学生	学部学生 9,653人
大学院	大学院生 1,365人
教職員数	教員 1,040人
	事務職員 1,020人
附属学校	2小学校, 2中学校, 1養護学校, 1幼稚園

平成9年5月1日現在

地元国立大学（S大学）と組織委員会が実施した連携事業を整理し、事業の促進要因を検討する。またそれを踏まえ、2020年大会に向けた組織委員会と大学連携事業を行う上での課題を議論する。

2.2 研究方法

連携事業の整理については、大学広報誌（S大NOW）に掲載された情報を一次資料として用いた。課題の検討については、1998年長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会時に選手村で医療支援を実施したS大学K氏に対する面接調査（平成27年4月8日実施計1回）、資料収集を行った。本調査の事例校の概要については、表1にまとめた。

3. 結果

3.1 大学全体の取り組み

平成8年S大学では、学内に長野オリンピック等支援委員会を設置した。この全学委員会は長野オリンピック・パラリンピック組織委員会からの要請により、同年秋、学生に対するボランティア募集説明会を実施した。そこでは、以下に示す全学的な体制構築の他に、ボランティア実施に伴って学生保険を適用することや、事故に対する連絡体制を整備・調整したことなどを説明している。また医学部、医学部附属病院による医療支援活動をサポートする仕組みを提

表2 会場別ボランティア参加者数

会場	人数
アルペンスキー会場	278名
アイスホッケー会場	135名
バイアスロン会場	113名
ジャンプ会場	111名
カーリング会場	83名
ボブスレー、リュージュ会場	54名
フィギュア、ショートトラック会場	50名
フリースタイルスキー場	42名
スノーボード会場	36名
スピードスケート会場	25名
国際放送センター	102名
クロスカントリー会場	91名
輸送センター司令室等	87名
開閉会式会場	85名
オリンピック村	81名

※S大学の学生がボランティアを実施した競技会場等。(S大NOW 1998年6月号p.2)

供している¹⁰⁾。

なかでもとりわけ強調されるべき取り組みが2つある。一つは、長野オリンピック・パラリンピックに向けて平成9年度のみ後期試験と春休みの日程変更など共通教育及び各学部の学年歴が変更されたこと¹¹⁾、もう一つは、学生のボランティア活動への参加が単位として認定されるようにしたことである。後期試験と春休みの時期を変更し、また工学部は情報系ボランティアを実施し、この活動を「特別課外活動」として、経済学部では「現代社会論特別実習」をボランティア体験として単位認定を行った¹²⁾。このような教務上のスケジュールや単位の認定基準を柔軟に運用した結果、全学でボランティアは2年生を中心に1,570人を登録するに至っている¹²⁾。

また組織委員会は学内で、ボランティア登録した学生を対象にパラリンピックに対する理解促進を目的とした研修会を開催している¹⁴⁾。S大学からは有志によるS大パラリンピック応援隊が結成され、大学内でパラリンピックトークイベントやコンサートも開かれた。また障害者

表3 ボランティア業務別参加者数

業務	人数
競技結果入力・配布	538名
会場(入場・管理・整理)	296名
車両運行管理等	190名
案内(総合・会場・交通)	86名
INFO	20名
除雪	12名
情報システム	8名
エスコート	6名
運転・輸送	5名
写真	5名
競技補助	2名
デバイス	2名
取材調整	1名
荷物積降ろし	74名
駐車場	69名
ゾーンコントロール	56名
オペレーター	30名
システムユーザーサポート	14名
ADチェック	11名
ORTO98	8名
給食清掃	6名
文化プログラム	5名
SOC要因	5名
スポンサーテント	2名
通信システム	2名

※NAOCより要請された団体登録ボランティアが担当した業務(S大NOW 1998年6月号p.2)

スポーツへの関心を広めるため、アイススレッジホッケー選手の講演会や観戦ツアーも行われた¹⁵⁾¹⁶⁾。

これに加えて、長野オリンピック・パラリンピック組織委員会よりS大学へ語学登録ボランティアや様々な業務の団体登録が要請され、学生、教員がボランティア業務を実施している¹⁷⁾。ボランティア活動の詳細については、会場別参加者数を表2に、ボランティア業務別参加者数を表3にまとめた。

3.2 工学部での取り組み

以下では、各学部の取り組みを確認する。ま

表4 工学部における長野冬季オリンピックボランティア活動の経過

平成7年	
4月	・教員会議で技術支援等のボランティア活動の環境整備を決定 ・支援準備委員会発足 ・NAOC会
8月	・「工学部1998年長野冬季五輪ボランティア支援委員会」を発足
11月	・第1回ボランティア募集説明会（登録者総数 84名）
12月	・団体登録としてボランティア登録
平成8年	
2月	・学生ボランティア情報分野で活動を開始
3月	文部省生涯学習局係官視察 ボランティア活動の概況を説明
4月	第2回ボランティア募集説明会 ・学生係に応募窓口を常設
7月	ボランティア追加登録（登録者総数 351名）
8月	福利厚生施設にボランティア支援室を開設
11月	第1回工学部団体研修会、ボランティア業務仮決定
12月	ボランティア追加登録（登録総数515名） オリンピック前大会ボランティア派遣開始
平成9年	
3月	ワールドカップスキー・スピードスケート競技大会等で業務
4月	第3回ボランティア募集説明会 進級学生を中心に応募受付
6月	追加登録（登録者数690名） ・業務配属先希望調査開始
7月	ボランティア業務配属先仮配置決定（13競技、5情報通信組織） 第2回工学部ボランティア全体研修会 第3回工学部ボランティア全体研修会
8月	ボランティア業務配属先個別研修開始
11月	工学部教職員ボランティア配属希望調査 ・仮配属決定 工学部ボランティアバッチ作成基金開始
12月	NAOCオリンピックボランティア全体研修会 工学部ボランティア最終登録集計（登録者総数721名：学生668名 教職員53名）
平成10年	
1月	NAOCオリンピックボランティア全体研修会 アクレディテーション処理開始 ユニフォーム支給
2月	大会事前訓練 工学部ボランティアバッチ作成 第18回オリンピック冬季競技大会に出勤（2/7開会～2/22閉会）

※工学部として1998年大会に549名の学生がボランティア参加。

ず、工学部におけるボランティア活動の経緯については表4にまとめた。

平成7年8月に「工学部1998年長野五輪ボランティア支援委員会」を設置し¹⁸⁾、五輪情報通信システム操作担当の学生ボランティア向けに研修会を実施した¹⁸⁾。また工学部は、平成7年12月に団体登録を済ませ（最終登録者は学生668名、教職員53名）、2年半に及ぶ支援活動を

展開した。ボランティア登録者に対して工学部ボランティア全体研修会を三回実施し、大会前には、ワールドカップスキー、スピードスケート競技大会等で業務を実施している¹⁸⁾。情報通信分野での支援活動を中心に、運営本部、各競技会場、メディア・プレスセンターの入力作業やリザルト関係業務を支援した¹⁸⁾。全学の取り組みで述べた通り、情報系ボランティアは「特

別課外活動」として単位認定されている¹²⁾。

3.3 医学部での取り組み

次に医学部である(表5)。

医学部では、医療ボランティアとして医師や看護師350人を大会に派遣し、選手村に開設される総合診療所を運営した²⁰⁾。また放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、職員の方も支援活動に参加した。医学生も各人の専門分野を生かし様々なボランティア活動を経験した。そして医学部附属病院も白馬地区の会場群の第三次救急医療と、国内外の要人医療を担当し各診療体制を整えるなど、オリンピックを支える医療機関として重要な役割を担った²¹⁾。

3.4 教育学部での取り組み

教育学部では、平成7年6月に教育学部教授会の報告了承を得て、長野パラリンピック冬季競技大会ボランティアの団体登録を行っている¹³⁾。その後、長野パラリンピック組織委員会大会運営課の担当者との協議を重ね、学内で過去のパラリンピック大会のVTR上映と大会運営課の担当者による説明会を実施した。長野パラリンピック時におけるボランティア活動内容は、オリンピック時とほとんど変わらない内容であったが、開会式、表彰式での業務が実施されている。

教育学部の特徴は、大会後にも活動が続いていることが挙げられる。大会終了後の平成10年4月25日、教育学部において「ボランティアについて語る会」が開催された。この取り組みは、長野オリンピック・パラリンピック大会にボランティアとして参加した者、他のボランティア活動実施者、ボランティアに興味関心がある者が参加し、ボランティアに関する意見交換を行うものだった。教育学部の教員、学生に加え学長までもが参加し、長野オリンピック、パラリンピックの経験を今後生かすために、ボランティア活動を支援するシステム構築の必要性などが話し合われた¹⁹⁾。

表5 医学部関係のオリンピック協力者

医学部関係のオリンピック協力者 (大学で登録したもの)			
医師	215名	看護婦	112名
薬剤師	19名	理学療法士	4名
放射線技師	18名	臨床検査技師	4名
職員	7名	学生	51名
		計	430名

※医学部・病院として医師・看護婦・医学生が協力的体制を構築しオリンピック選手村の総合診療所運営に携わる。

4. 考 察

4.1 大学連携事業の促進要因

S大学の長野オリンピック・パラリンピックにおける大学連携事業の促進要因を検討する。大きくは以下の2点が考えられる。まず、S大学では後期試験と春休みの時期変更を行い、大学として長野オリンピック・パラリンピックに教職員、学生が参加しやすい環境を作り出した¹¹⁾。この大学全体での学年歴の変更と活動参加の単位化が、全学をあげてのボランティア参加を促進したものと推測される。もう一つは大学連携事業の推進組織の設置が考えられる。大学内で学長・学部長がオリンピック等支援委員会を設置し、情報共有が可能な環境を整備している¹¹⁾。この委員会について、当時の委員会委員長は、「五輪やパラリンピックのボランティア活動に対する学生の関心は高く、いい経験になる」と述べ¹¹⁾、大学全体で学生参加を促す事を示唆していた。そしてこの事が連携事業促進の一要因となったと考えられる。こうして、大会組織委員会とS大学との関係を強め、大会組織委員会が大学の資源を共有することに成功したのである。

4.2 2020 東京大会に向けて大学連携事業を行う上での課題

長野オリンピック時にS大学は、全学カリキュラム変更を含む学生動員のシステム構築、および情報共有組織の構築を行い、連携事業を強力に推し進めることができた。このような事

表6 2020年大会に向けた各大学取り組み事例

各大学		事業内容
日本体育大学	東京外国語大学	双方の大学が強みを生かしボランティア養成連携事業 (2015年2月連携協定締結)
順天堂大学		スポーツ現場で活躍できるボランティアリーダー育成の授業 (2015年4月開始)
長崎外国語大学	関西外国語大学	全国の外国語大学7校が連携して、通訳ボランティア育成 (2014年6月に「全国外大連合憲章」締結に伴う合同事業)
神田外語大学	京都外国語大学	
神戸市外国語大学	東京外国語大学	
名古屋外国語大学		

実に鑑みると、東京大会でも同様に、各大学内に連携推進組織を設置することが求められるであろう。また大学内での教育プログラム検討や各大学間連携での事業実施を検討する事も考えられるであろう。競技大会時に選手村で医療支援を実施したK氏は、インタビュー調査において今後大学連携協定を結んだ各大学が事業を実施していく上での課題を次のように述べた。

「大学が（東京オリンピック・パラリンピック）に向けて、みてる方向は絶対大事だし、その時にいる学生にとっては大きな経験値であるが、大学独自の思いで動きすぎると空ぶる可能性がある。さんざん準備しても、いざ本番になると関われる余地がないとなると、関わりようとしている学生がかわいそうになってしまう。（東京オリンピック・パラリンピック）そこに向けて動いていけるといいのですが、組織委員会の関係者の方とも様々な話ができるといい。」

組織委員会との連携と共に、大学間連携を強めることも2020東京大会を成功に導く一つの要素になると考えられる。

4.3 長野五輪での経験・知識の共有

長野五輪における活動の経験を自国開催である2020東京大会に向けて引き継ぐ事の重要性をK氏は次のように語った。

「大事なことは、前開催地域、国内だとかの大会に関わった人が いろいろ運営の要点だとか自分たちのやってきた取り組みだとか、次の大会の関係者に自分たちの取り組みをバトンと

して渡していく事が大事だと、（思う）」

S大学においても、教育学部が大会後に関係者を集めて「語る会」が開催されていた。2020東京大会においては、開催前からこのようなレガシーを残す取り組みについても検討されるべきであろう。

4.4 東京五輪・パラリンピックに向けた大学の取組の検討

東京五輪・パラリンピックに向けた大学の取組について、長野五輪の経験を踏まえK氏は次のように述べた。

「だからそこ（東京五輪・パラリンピック）で専門職での関わり方、学生さんがどう（東京五輪・パラリンピック）に関わっていくかが、開催地域の大学の取り組みとしては大事でしょうけど、きっと東京だと大学がすごく多いから、大学間の調整が大事でしょうね。」

2020東京大会に向けた大学間連携については、現在実施されている各大学の取組がある（表6）。例えば、日本体育大学と東京外国語大学のボランティア養成連携事業が今後実施される予定である。この取り組みは運動、スポーツ専門の大学と27言語専攻がある大学における双方の強みを生かした取り組みである⁸⁾。また順天堂大学と笹川スポーツ財団が大学の知と財団のボランティア養成ノウハウを結合し、スポーツ現場で活躍できるボランティアリーダーを育成する⁹⁾。このような各大学の共有している資源の強みを生かした取組が今後益々実施されるべ

きであるといえよう。

5. 結 論

本稿では、過去の自国開催での連携事業の実績を整理した。また長野オリンピック・パラリンピック時に連携事業に携わった関係者から、当時の取り組み内容を記述してきた。今後の2020東京大会に向けた組織委員会と大学連携事業を行う上では、組織委員会と大学との間だけでなく、大学内、そして大学間で、情報や目標を共有するための体制づくりが求められるであろう。本研究の知見がそうした体制づくりに活かされることを祈念する。

付 記

本研究は、日本スポーツ産業学会2020 TOKYOプロジェクト研究費助成を受け実施されました。

参 考 文 献

- 1) 北島信哉；スポーツイベントを契機とした国際理解教育に関する研究～一校一国運動の継続要因とスポーツ交流の役割について～, 筑波大学体育研究科研究論文集, 第30巻, pp.585-588, 2008.
- 2) 北島信哉；長野オリンピック教育プログラムの成果と課題に関する研究～2008年の交流内容に着目して～, レジャーレクリエーション研究, 第74号, p.110, 2014.
- 3) 郭子申, 海野勇三, 中島憲子, 吉中孝志；2008年北京市におけるオリンピック教育の実践分析, 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 第29号, pp.105-117, 2010.
- 4) 宮崎明世；高等学校におけるオリンピック教育の実践研究－大学と附属学校の連携による授業実践から－, 筑波大学体育科学系紀要, 35巻, pp.91-101, 2012.
- 5) 丸山真司；ドイツの学校スポーツにおけるオリンピック教育の展開, 愛知県立大学児童教育学科論集, Vol.40, pp.61-74, 2012.
- 6) Brownell, S., Beijing's Olympic Education Programme : Re-Thinking Suzhi Education, Re-Imagining an International China, The China Quarterly, 197, pp.44-63, 2009.
- 7) 長崎外国語大学公式ホームページ, http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/information/news/news_20150126.html (2015年7月7日アクセス).
- 8) 毎日新聞, 朝刊, 首都圏面, p.24, 2015/4/12.
- 9) 毎日新聞, 朝刊, 首都圏面, p.24, 2015/4/19.
- 10) オリンピック・パラリンピックへの参加, 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, p.1, 1988年.
- 11) 信濃毎日新聞, 朝刊, 総合企画面, p.4, 1996/12/3.
- 12) 信濃毎日新聞, 朝刊, 第二社会面, p.28, 1998/2/3.
- 13) 長野パラリンピック冬季競技大会のボランティア活動, 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, pp.10-11, 1988.
- 14) 信濃毎日新聞, 朝刊, 中信地域面, p.20, 1996/12/20.
- 15) 信濃毎日新聞, 朝刊, 第二社会面, p.28, 1997/4/22.
- 16) 信濃毎日新聞, 朝刊, 第三社会面, p.33, 1997/12/12.
- 17) Olympic/Volunteer 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, pp.1-2, 1998.
- 18) 工学部ボランティアの活動, 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, pp.8-9, 1988.
- 19) 長野パラリンピック冬季競技大会のボランティア活動, 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, p.11, 1988.
- 20) 信濃毎日新聞, 朝刊, 第三社会面, p.25, 1998/1/8.
- 21) 長野オリンピックにおける医学部・病院の支援活動 信大NOW：信州大学広報誌, 信州大学広報委員会, 6月号, p.8, 1998.